

人材の国際交流から 産業のグローバル発展を 目指す

商学部教授
田畠真弓

↑ 神田 10 号館にて

たばた まゆみ

1964 年東京都出身。国立台湾大学大学院社会学研究所博士後期課程修了。博士（社会学）。専門は多国籍企業論、経済社会学、グローバル生産ネットワーク、東アジア資本主義等。「The Absorption of Japanese Engineers into Taiwan's TFT-LCD Industry: Globalization and Transnational Talent Diffusion」(2012 年、Asian Survey Vol. 52, No. 3、University of California Press、単著)、「未竟の奇蹟：轉型中台灣經濟與社會」(2017 年、台湾中央研究院、共著)。「Giving Economy in Taiwan: Social Business and the Relationship of Donation Movement and Civil Society」(2019、専修大学学会、単著) 趣味は台湾、韓国、中国等東アジアの音楽や映画鑑賞。

東アジア研究への道

東京都練馬区の出身で、前衛芸術家の母と理系研究者の父に育てられ、幼い頃から海外の文化や社会に興味がありました。アートフィルムやブリティッシュ・ロック等の映画や音楽を通じて欧米に関心があり、英語圏に留学する予定でした。しかし、高校生の時にフランスのジャン＝リュック・ゴダールが制作した映画「中国女」を見て中国社会に興味を持ちました。大学に進学してから中国人留学生と知り合い、中国語も学び始めたのです。当時、経済学を専攻していたのですが、経済学理論では説明しきれない中国社会のメカニズムをどうすれば解明できるのか、考えるようになりました。

その後、大学院に進学し、日本資本主義発展史や中国経済史等、東アジアの経済や社会を分析するための学術的なツールを歴史学的な切り口から学びました。修士論文のデータ収集で台湾を訪問するうちに、日本や中国と複雑な歴史的関わりのある台湾の経済発展や企業活動に関心を持つようになり、国立台湾大学大学院に留学しました。同大学院社会学研究科で経

済社会学や組織社会学を、同大学院管理学院（経営学研究科）で組織行動マネジメントや経営戦略論等を選び、台湾企業のグローバル生産ネットワークから台湾社会のメカニズムを解き明かすという作業に没頭しました。研究活動を通して、社会の発展に影響を与える企業という存在をどのように理解するか、それが東アジアに限らず、すべての国、地域において重要であると悟りました。

国立台湾大学大学院社会学研究科博士後期課程を修了し、博士号を取得すると、花蓮県にある国立大学、東華大学社会発展学系(学部)で専任教員としてのキャリアをスタートさせました。その後、国立台北大学社会学系(学部)に移り、中国語や英語で経済社会学や組織社会学、グローバル化と企業組織等の専門科目を指導してきました。中国語や英語での研究指導は文化の違いもあり、苦勞もありましたが、私の研究室からは多くの大学院生が卒業し、リサーチ・アシスタントとしてサポートしてくれた学部の卒業生たちも各界で活躍しています。

2019 年 3 月に 20 数年ぶりに故郷の東京に戻り、

日台就職フェアに参加した
台湾人の若者たち→

専修大学商学部の教壇に立ちました。企業は科学技術や商品、サービスで、新しい生活スタイルを提案し、社会問題を解決することで、社会を変革する組織です。専修大学の学生さんたちがグローバルスケールで企業組織のメカニズムや戦略を学ぶことで、日本の社会、さらにグローバルな社会をよりよいものに変革できるような教育内容を目指しています。

グローバル生産ネットワークと人材の移動

国立台湾大学大学院では、台湾の液晶パネル産業が発展したプロセスで、日本のIT人材が果たした役割について明らかにしました。日本と台湾は歴史的にも結びつきが強く、液晶パネル産業に限らず、百貨店等の流通やサービス産業の発展においても日本の技術移転が重要な役割を果たしてきました。台湾では人と人とのつながり、すなわち人的ネットワークが企業間の取引関係を左右します。1960年代から1990年代にかけて、日本から台湾へ多くの技術が移転されましたが、長い間の経験やノウハウ等タシット・ナレッジ（暗黙知）については、一対一で技術指導を受ける必要があります。台湾は日本の隣国であり、そのような立地の経済性から多くの日本企業が台湾に生産拠点を移し、多くの日本人技術者が台湾で技術指導を行いました。日本企業の駐在員として技術指導を行った方もいらっしゃいますが、日本企業をリタイアされてから台湾に渡り、技術指導やコンサルティングを行っている方もいらっしゃいます。このように、日本から台湾への技術移転は人材の交流を通じてスムーズに行われたのです。

日本からの技術移転や、日本のIT人材を通じた知識の移転が進む中で、台湾の産業は大きく成長しました。特にIT産業の発展は著しく、半導体産業の技術は世界トップ水準に、液晶パネル産業も出荷量で中国と世界シェアを二分しています。こうした中で、実力をつけてきた台湾の若手IT人材が海外で活躍するチャンスを求めて米国や中国、韓国、日本の関連業界への就職に挑戦するようになりました。英語や中国語に堪能なIT人材は欧米のみならず、中国、韓国や日本企業からも歓迎されるため、台湾の人材は、東アジアのIT

業界で人気を集めています。

海外人材が注目する日本の優れた雇用環境

台湾では幼稚園から英語を学び、英会話中心の語学教育で英語に抵抗のない若者が増えています。さらに公用語は中国語ですから、日常的に中国語を話すため、中国市場向けのビジネスでも十分に活躍できます。しかし、その一方で国土が狭隘で国内市場が小さいため、産業の多様化が進まず、魅力のある就業機会が乏しいという問題があります。また、組合活動の歴史が浅く、労働者の権益が軽視されていたため、大卒初任給は日本円で10万円程度と低く、公務員を除けば終身雇用や昇給は期待できず、一部の大企業を除いて転職しなければ昇給や昇進は望めません。このような台湾国内の労働環境の不安定要因から、若者たちは海外での就職に意欲的です。一方、日本では英語に抵抗のある若者が多く、中国語が話せるという若者はそれほど多くありません。しかし、日本では労働者の権益が他のアジア諸国に比較すると守られており、終身雇用を維持している会社も少なくなく、社内での昇給や昇進もある程度期待できます。また、日本の若者の仕事への真摯な取り組みや、多様な就業機会も、台湾の若者たちから高く評価されています。そこで、IT人材に限らず、日本の会社で仕事を学びたいと考える台湾の若者が増えているのです。新卒で日本での就職を希望する若者たちは韓国でも増えており、日本の大手人材紹介会社が台湾や韓国で就職説明会を開くようになりました。

日本での就職を目指す台湾や韓国、さらに中国のホワイトカラー人材が増加するなかで、日本企業も大きく変わろうとしています。海外の人材受け入れて、グローバル市場への参入がスムーズに行われるでしょう。少子高齢化で若年労働力が減少する中で、海外の人材はその補填にもなります。そこで、海外の人材にとって働きやすい環境作りが必要になってきます。日本企業の比較的安定した雇用環境や制度化された人材訓練等、他の東アジア諸国には乏しい日本の優位性を世界に発信していくことも必要だと考えられます。